

全構協・中国支部

共済推進会議を実施

各地域の営業強化を求め

全国鐵構工業協会の中国支部（支部長＝山本泰徳・広島県鐵構工業会理事長・ステントス社長）は11月28



「実りある会議に」とあいさつする山本支部長（中央）

の出席のもと共済推進会議を開いた。

山本支部長は「各企業担当者との意見交換する貴重な機会だ。互いに質問や要望を投げかけ、実りある会議にしてほしい」とあいさつ。大島委員長が「共済事業は現役世代だけでなく、将来の業界の基盤となる取り組みであり、積極的に活用してほし

い」と述べた。

会議では、平井総務部長が共済事業の現状について報告し、続いて事業参加企業の大同生命保険と住友生命保険、大日本塗料、ダイニツカ、アマダマシンツール、住友三井オートサービスが販売・営業状況を説明した。

出席理事からは、各製品の販売拡張は「価格とともに、販売店のスピーディーな対応が重要。営業を強化した地域は販売数が増えた結果もある」とし、各地域における営業強化を求めた。

また質疑では、保険内容



忌憚ない意見交換が展開された

について2社の間で違いはないことを確認したほか、オートリースの「車種や台数などの具体的な導入メリットを知りたい」との要望が出たため、メーカーはPR方法を検討すると回答した。

2018年12月10日付
鋼構造ジャーナル